

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議員広報事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	和氣貴子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	市政及び議会活動を市民に説明する責任を果たすため、議会報告会を開催するほか、議会だより等を通じて広報することにより、市政及び議会活動への市民の理解を深める。						
事業の概要	議会報告会の開催（年1回）、議会だよりの発行（年4回、5月・8月・11月・2月）、議会広報委員会視察研修の実施（年1回）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,646	3,039	3,155			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	活動	議会だよりの発行部数	部	48,800	46,800	46,800	46,800
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	議会報告会の開催のほか、議会だよりの発行等を通じて、議会活動について多くの市民へ発信することができた。しかしながら、議会だよりを新聞折り込みにより配布していることから、新聞購読者の減少に伴い、発行部数が減少している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議員研修事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	和氣貴子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	研修を通して、議員の自己研鑽に努め、他市町の先進地を視察することによって、各種事例を研究することにより、議員の資質向上が図られ、市政の進展に寄与する。						
事業の概要	各委員会の所管事項及び議員の視察、研修等を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,901	4,630	6,390			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	政策等議員発議件数	件	4	0	1	1
	活動	研修参加率	%	91	96.8	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	先進地の視察研修を実施することにより、議員の資質向上が図られた。しかしながら、議員提案条例の制定等政策検討の成果に結びつかなかった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	国際化推進事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	03	外国人向けサービスの提供				
事業の目的	外国人向けのサービスを充実し、国際感覚豊かな人材を増加させる。						
事業の概要	さくら市国際交流協会を介し、外国語による生活情報の提供や説明会を実施するほか、日本語教室の開催や国際交流団体を支援する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	3,773	4,410	4,409			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	活動	市事業、関係団体イベントへの参加者数	人	329	393/500	600	700
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	市内に居住する外国人の増加傾向に伴い、日本語教室への参加者数も増加したことが要因。今後は、主要イベントである国際交流フェスティバルにも新規流入者を取り込み、様々な国際交流や国際理解を深める機会を創出する必要がある。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	薄井 淳		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	04	適正な個人情報の管理				
事業の目的	行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、適正な個人情報の取扱いと保護により個人の権利利益を守り市民参加による公正で民主的な信頼される市政の推進を行う。						
事業の概要	情報公開制度及び個人情報保護制度の受付け及び公開等を行う。審査請求があった場合は、情報公開・個人情報保護審査会で審査を行い答申を出す。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	88	0	221			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	審査請求により公開等に応じた件数	件	1	0	0	0
	活動	情報公開等の請求件数	件	66	49	40	40
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	情報公開請求及び個人情報開示請求に伴う審査請求が0件～1件で推移していることから、概ね達成していると思われる。今後も行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、適正な個人情報の取扱いに留意する。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議会用タブレット運用事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	和氣貴子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	ICTによる情報の適切な管理と利活用				
事業の目的	議員用タブレット端末を導入することで、本会議活動の円滑かつ効率化を図る。						
事業の概要	会議の活性化と効率化、議会と議員力の向上を図るとともに、ペーパーレス化による資料検索や日程の管理等、議員活動における手間と時間を軽減する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,528	1,559	2,142			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	資料及び通知等のペーパーレス化による削減額	円	△300	△400	△400	△400
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	議員用タブレットの導入により、情報収集、共有化が図られ議員活動の向上につながった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	コンビニ交付事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	粕谷 尚枝		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	ICTによる情報の適切な管理と利活用				
事業の目的	マイナンバーカードを利用して、場所・時間を問わず住民票・印鑑登録証明書を取得することができ、住民サービスの向上及びマイナンバーカードの普及が図れる。						
事業の概要	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニにおいて、午前6時30分から午後11時までの時間帯に各種証明書が取得できる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,219	2,219	2,278			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	コンビニで取得する証明書交付枚数（年間）	枚	5,693	8,353	10,000	12,000
	成果						
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	目標 6,000部に対し8,353部 達成					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	デジタル・トランスフォーメーション推進事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	総合政策部 財政課			担当者	川井 和久		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	ICTによる情報の適切な管理と利活用				
事業の目的	さくら市デジタル・トランスフォーメーション推進基本方針（令和4年2月策定）に掲げる重点項目に沿って、DXに係る取組の推進を行う。※令和7年度までが推進期間。						
事業の概要	3つの重点項目（市民サービス向上、行政事務の見直し・業務改善、社会課題の解決・地域のデジタル化）に係る取組により、DX施策を推進する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	13,937	14,205			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	オンライン申請フォームの数	個		308	318	328
	活動						
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	順調にフォーム数が増え、庁内外共に情報やりとりのオンライン化が進んでいる。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	学校教育課庶務事務			事業開始年度		平成26年度	
担当課	教育委員会 学校教育課			担当者		齊藤 直人	
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	学校教育課の庶務事務を適切に執行し、教育長・教育委員、事務局職員、教職員等が執務しやすい環境を整えること						
事業の概要	外部評価委員の報酬等支払、定例会の議事録作成、学校災害賠償補償保険への加入、バスの借上げ、学校あて各種補助金の支払等						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	27,507		38,954		49,253	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	バス借上げ実施学校数	回	8	8	8	8
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	市立8小中学校中7校が校外学習活動のためにバスを借り上げた。 （氏家中学校はバスを利用する校外学習はなし） また、市内特別支援学級の合同校外学習のためバスを借り上げた ○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
見直し余地	判定						
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	議会事務局庶務事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	和氣貴子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	法令に基づき適正かつ円滑な議会運営が行われるよう、議会活動の充実・支援に努めるとともに業務の効率化を図る。						
事業の概要	議会事務局内の議会運営にかかる事務						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	420	656	8,149			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	本会議及び委員会の開催回数	回	53	53	46	46
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	議会等音響システムの更新をする予定であったが、システム等の検討や選定等に時間を要し、次年度の更新となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	出納事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	会計課 会計課			担当者	青山 隆典		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	職員が正確かつ迅速で効率的な出納事務を行っており、公金が適切に取扱われている。						
事業の概要	公金の出納及び保管を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,283	4,176	10,201			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	支出伝票における錯誤指摘件数 (%)	%	0.09	0.12	0.2	0.2
達成度の 評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	毎月の例月現金出納検査で監査委員事務局より錯誤指摘が数件指摘され、昨年は年間をと おして処理件数に対しての錯誤指摘件数の割合は0.12%であった。目標は0%であり、今後 もよりいっそうの努力をしていきたい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	選挙啓発事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 選挙管理委員会事務局			担当者	金子 慎太郎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	選挙制度が正しく理解され、政治や選挙への関心が高まり、進んで投票がなされること。						
事業の概要	選挙に関する啓発・周知をあらゆる機会を通じて行い、選挙が公明かつ適正に行われ、政治の仕組みや選挙の重要性が広く理解される社会の実現を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	97		339		392	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	投票率	%	44.65	40.04	55	55
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	実績は40.04%（令和5年度内に執行された選挙は県議選のみ）で、計画（目標）値の55.00%には達しなかった。しかしながら、県全体の投票率（県議選38.02%）と比較すると当市の投票率はやや高い値である。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		